

決 算 報 告 書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 30 日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員

業務執行社員

公認会計士

河合 洋明



業務執行社員

公認会計士

長谷部 健太



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理

事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 28 年 3 月 31 日現在の平成 27 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日弁連交通事故相談センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	433,992,735	388,214,312	45,778,423
未収金	51,994,383	46,748,414	5,245,969
前払金	618,775	460,231	158,544
出版物	16,334,129	13,504,342	2,829,787
流動資産合計	502,940,022	448,927,299	54,012,723
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	1,300,000
設備投資積立資産	25,104,405	24,099,615	1,004,790
S A P物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,934,673	6,724,211	210,462
特定資産合計	36,772,074	34,256,822	2,515,252
(3) その他固定資産			
什器備品	2,045,182	2,107,352	△ 62,170
ソフトウェア	1,038,583	2,001,965	△ 963,382
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	94,093,852	95,119,404	△ 1,025,552
固定資産合計	319,865,926	318,376,226	1,489,700
資産合計	822,805,948	767,303,525	55,502,423
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	76,085,614	77,172,618	△ 1,087,004
未払法人税等	23,700	23,700	0
未払消費税等	2,653,500	2,040,500	613,000
預り金	1,717,475	1,750,179	△ 32,704
仮受金	0	326,994	△ 326,994
賞与引当金	1,835,000	1,749,000	86,000
流動負債合計	82,315,289	83,062,991	△ 747,702
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	2,600,000	1,300,000	1,300,000
固定負債合計	2,600,000	1,300,000	1,300,000
負債合計	84,915,289	84,362,991	552,298
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	9,067,669	8,857,207	210,462
指定正味財産合計	82,567,669	82,357,207	210,462
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,067,669)	(8,857,207)	(210,462)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,104,405)	(24,099,615)	(1,004,790)
正味財産合計	737,890,659	682,940,534	54,950,125
負債及び正味財産合計	822,805,948	767,303,525	55,502,423

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	126,403	490,659	△ 364,256
基本財産受取利息	126,403	490,659	△ 364,256
特定資産運用益	5,027	4,769	258
特定資産受取利息	5,027	4,769	258
受取会費	259,797,447	272,184,223	△ 12,386,776
受取賛助会費	243,345,000	252,279,500	△ 8,934,500
支部独自会費	2,704,547	4,899,823	△ 2,195,276
受取受任賛助会費	13,747,900	15,004,900	△ 1,257,000
出版物売上収益	83,606,090	60,321,960	23,284,130
受取補助金等	656,617,880	661,323,160	△ 4,705,280
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	86,617,880	91,323,160	△ 4,705,280
受取寄付金	28,631,992	25,920,635	2,711,357
受取贖罪寄付金	13,785,492	10,933,065	2,852,427
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	846,500	987,570	△ 141,070
雑収益	2,990,954	3,906,399	△ 915,445
受取利息	184,492	170,544	13,948
手数料収益	2,178,570	2,177,230	1,340
研修講座収益	344,000	849,600	△ 505,600
雑収益	283,892	709,025	△ 425,133
経常収益計	1,031,775,793	1,024,151,805	7,623,988
(2) 経常費用			
事業費	954,960,536	968,479,986	△ 13,519,450
役員報酬	10,237,500	10,237,500	0
給料手当	31,761,013	30,805,260	955,753
賞与手当	6,119,313	5,948,750	170,563
退職給付費用	1,235,080	1,187,080	48,000
賞与引当金繰入額	1,771,125	1,691,375	79,750
法定福利費	7,271,359	7,086,769	184,590
福利厚生費	41,620	47,752	△ 6,132
会議費	2,397,487	1,767,239	630,248
業務委託費	15,040,133	14,454,517	585,616
旅費交通費	8,879,171	8,920,423	△ 41,252
通信運搬費	2,424,640	1,652,518	772,122
減価償却費	1,474,064	469,044	1,005,020
消耗品費	779,713	790,484	△ 10,771
宿泊費	4,091,118	3,338,942	752,176
執筆料	3,290,000	0	3,290,000
調査研究費	771,128	433,565	337,563
P C開発調査費	1,460,940	1,460,940	0
調査費	145,131	149,243	△ 4,112
営繕費	1,080,122	1,211,508	△ 131,386
広報費	25,211,231	27,192,592	△ 1,981,361
印刷費	28,628,219	18,681,121	9,947,098
図書費	849,159	873,691	△ 24,532
保険料	542,585	690,055	△ 147,470
販売手数料	78,300	11,100	67,200
施設運営費	37,440,000	37,440,000	0
研修費	3,362,080	4,200,190	△ 838,110
少額事件援助費	216,000	0	216,000
事務費	18,576,001	20,266,047	△ 1,690,046
テキスト	875,447	424,492	450,955

会場費	2,059,367	2,040,580	18,787
事務委託費・事務手数料	159,387,700	160,954,900	△ 1,567,200
顧問料	1,274,400	1,166,400	108,000
講師謝金	2,980,540	2,492,800	487,740
担当弁護士日当	561,030,000	585,152,200	△ 24,122,200
審査委員日当	7,150,000	6,000,000	1,150,000
審査立会弁護士日当	315,000	225,000	90,000
審査事務手数料	388,800	332,100	56,700
租税公課	4,385,600	3,477,000	908,600
貸倒損失	17,400	22,600	△ 5,200
期首出版物棚卸額	13,504,342	16,033,828	△ 2,529,486
期末出版物棚卸額	△ 16,334,129	△ 13,504,342	△ 2,829,787
支払寄付金	434,971	360,021	74,950
雑費	2,316,866	2,294,702	22,164
管理費	22,075,594	21,658,372	417,222
役員報酬	2,722,500	3,242,500	△ 520,000
給料手当	4,098,575	3,312,935	785,640
賞与手当	230,187	223,250	6,937
退職給付費用	45,000	45,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	63,875	57,625	6,250
法定福利費	623,291	612,434	10,857
会議費	603,900	509,910	93,990
業務委託費	8,453,262	7,213,948	1,239,314
旅費交通費	2,570,322	2,615,877	△ 45,555
通信運搬費	159,030	175,373	△ 16,343
減価償却費	165,792	1,310,350	△ 1,144,558
消耗品費	56,743	55,304	1,439
営繕費	348,144	338,242	9,902
印刷費	168,818	224,348	△ 55,530
租税公課	27,600	29,800	△ 2,200
渉外費	201,500	190,000	11,500
雑費	237,055	201,476	35,579
経常費用計	977,036,130	990,138,358	△ 13,102,228
評価損益等調整前当期経常増減額	54,739,663	34,013,447	20,726,216
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	54,739,663	34,013,447	20,726,216
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	12,553	△ 12,553
什器備品除却損	0	12,553	△ 12,553
経常外費用計	0	12,553	△ 12,553
当期経常外増減額	0	△ 12,553	12,553
当期一般正味財産増減額	54,739,663	34,000,894	20,738,769
一般正味財産期首残高	600,583,327	566,582,433	34,000,894
一般正味財産期末残高	655,322,990	600,583,327	54,739,663
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	41,138,576	44,618,432	△ 3,479,856
受取民間補助金	41,138,576	44,618,432	△ 3,479,856
一般正味財産への振替額	△ 40,928,114	△ 44,395,448	3,467,334
当期指定正味財産増減額	210,462	222,984	△ 12,522
指定正味財産期首残高	82,357,207	82,134,223	222,984
指定正味財産期末残高	82,567,669	82,357,207	210,462
III 正味財産期末残高	737,890,659	682,940,534	54,950,125

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	126,403	0	126,403
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	126,403	0	126,403
特定資産運用益	0	0	0	0	0	5,027	0	5,027
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	5,027	0	5,027
受取会費	120,008,500	8,701,800	0	16,422,447	145,132,747	114,664,700	0	259,797,447
受取賛助会費	119,978,500	8,701,800	0	0	128,680,300	114,664,700	0	243,345,000
支部独自会費	30,000	0	0	2,674,547	2,704,547	0	0	2,704,547
受取受任賛助会費	0	0	0	13,747,900	13,747,900	0	0	13,747,900
出版物売上収益	0	0	83,606,090	0	83,606,090	0	0	83,606,090
受取補助金等	422,380,000	234,237,880	0	0	656,617,880	0	0	656,617,880
受取国庫補助金	415,000,000	155,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	7,380,000	79,237,880	0	0	86,617,880	0	0	86,617,880
受取寄付金	1,750,000	5,250,000	5,250,000	13,785,492	26,035,492	2,596,500	0	28,631,992
受取贖罪寄付金	0	0	0	13,785,492	13,785,492	0	0	13,785,492
受取日弁連寄付金	1,750,000	5,250,000	5,250,000	0	12,250,000	1,750,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	846,500	0	846,500
雑収益	64,635	9,878	679,924	372,009	1,126,446	2,231,408	△ 366,900	2,990,954
受取利息	64,635	9,878	17,144	25,899	117,556	66,936	0	184,492
手数料収益	0	0	385,200	270	385,470	2,160,000	△ 366,900	2,178,570
研修講座収益	0	0	0	344,000	344,000	0	0	344,000
雑収益	0	0	277,580	1,840	279,420	4,472	0	283,892
経常収益計	544,203,135	248,199,558	89,536,014	30,579,948	912,518,655	119,624,038	△ 366,900	1,031,775,793
(2) 経常費用								
事業費	591,099,663	270,956,774	90,205,936	3,065,063	955,327,436	0	△ 366,900	954,960,536
役員報酬	1,462,500	4,387,500	4,387,500	0	10,237,500	0	0	10,237,500
給料手当	2,184,297	11,648,876	17,927,840	0	31,761,013	0	0	31,761,013
賞与手当	2,123,547	1,502,003	2,493,763	0	6,119,313	0	0	6,119,313
退職給付費用	431,434	300,614	503,032	0	1,235,080	0	0	1,235,080
賞与引当金繰入額	619,955	429,945	721,225	0	1,771,125	0	0	1,771,125
法定福利費	1,844,786	2,393,371	3,033,202	0	7,271,359	0	0	7,271,359
福利厚生費	17,481	7,491	16,648	0	41,620	0	0	41,620
会議費	744,336	350,236	1,302,915	0	2,397,487	0	0	2,397,487
業務委託費	1,055,944	3,077,833	9,330,458	1,575,898	15,040,133	0	0	15,040,133
旅費交通費	5,518,643	165,747	3,164,021	30,760	8,879,171	0	0	8,879,171
通信運搬費	74,682	8,966	2,192,396	148,596	2,424,640	0	0	2,424,640
減価償却費	212,156	517,244	503,911	240,753	1,474,064	0	0	1,474,064
消耗品費	142,940	46,172	279,561	311,040	779,713	0	0	779,713
宿泊費	130,000	0	3,961,118	0	4,091,118	0	0	4,091,118
執筆料	0	0	3,290,000	0	3,290,000	0	0	3,290,000
調査研究費	0	0	771,128	0	771,128	0	0	771,128
P C開発調査費	0	0	1,460,940	0	1,460,940	0	0	1,460,940
調査費	0	0	145,131	0	145,131	0	0	145,131
営繕費	18,758	16,930	1,044,434	0	1,080,122	0	0	1,080,122
広報費	14,521,792	10,689,439	0	0	25,211,231	0	0	25,211,231
印刷費	517,066	380,337	27,694,864	35,952	28,628,219	0	0	28,628,219
図書費	448,981	112,776	163,997	123,405	849,159	0	0	849,159
保険料	371,914	59,646	111,025	0	542,585	0	0	542,585
販売手数料	0	0	445,200	0	445,200	0	△ 366,900	78,300
施設運営費	0	37,440,000	0	0	37,440,000	0	0	37,440,000
研修費	0	3,362,080	0	0	3,362,080	0	0	3,362,080
少額事件援助費	151,200	64,800	0	0	216,000	0	0	216,000
事務費	14,983,704	3,585,600	470	6,227	18,576,001	0	0	18,576,001
テキスト	875,447	0	0	0	875,447	0	0	875,447

会場費	826,526	96,953	1,135,888	0	2,059,367	0	0	2,059,367
事務委託費・事務手数料	79,764,000	79,623,700	0	0	159,387,700	0	0	159,387,700
顧問料	535,248	229,392	509,760	0	1,274,400	0	0	1,274,400
講師謝金	1,954,460	173,340	852,740	0	2,980,540	0	0	2,980,540
担当弁護士日当	458,830,000	102,200,000	0	0	561,030,000	0	0	561,030,000
審査委員日当	0	7,150,000	0	0	7,150,000	0	0	7,150,000
審査立会弁護士日当	0	315,000	0	0	315,000	0	0	315,000
審査事務手数料	0	388,800	0	0	388,800	0	0	388,800
租税公課	0	0	4,385,600	0	4,385,600	0	0	4,385,600
貸倒損失	0	0	17,400	0	17,400	0	0	17,400
期首出版物棚卸額	0	0	13,504,342	0	13,504,342	0	0	13,504,342
期末出版物棚卸額	0	0	△ 16,334,129	0	△ 16,334,129	0	0	△ 16,334,129
支払寄付金	0	0	0	434,971	434,971	0	0	434,971
雑費	737,866	231,983	1,189,556	157,461	2,316,866	0	0	2,316,866
管理費	0	0	0	0	0	22,075,594	0	22,075,594
役員報酬	0	0	0	0	0	2,722,500	0	2,722,500
給料手当	0	0	0	0	0	4,098,575	0	4,098,575
賞与手当	0	0	0	0	0	230,187	0	230,187
退職給付費用	0	0	0	0	0	45,000	0	45,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	63,875	0	63,875
法定福利費	0	0	0	0	0	623,291	0	623,291
会議費	0	0	0	0	0	603,900	0	603,900
業務委託費	0	0	0	0	0	8,453,262	0	8,453,262
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,570,322	0	2,570,322
通信運搬費	0	0	0	0	0	159,030	0	159,030
減価償却費	0	0	0	0	0	165,792	0	165,792
消耗品費	0	0	0	0	0	56,743	0	56,743
営繕費	0	0	0	0	0	348,144	0	348,144
印刷費	0	0	0	0	0	168,818	0	168,818
租税公課	0	0	0	0	0	27,600	0	27,600
渉外費	0	0	0	0	0	201,500	0	201,500
雑費	0	0	0	0	0	237,055	0	237,055
経常費用計	591,099,663	270,956,774	90,205,936	3,065,063	955,327,436	22,075,594	△ 366,900	977,036,130
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 46,896,528	△ 22,757,216	△ 669,922	27,514,885	△ 42,808,781	97,548,444	0	54,739,663
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 46,896,528	△ 22,757,216	△ 669,922	27,514,885	△ 42,808,781	97,548,444	0	54,739,663
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	46,896,528	22,757,216	19,579,476	△ 35,207,075	54,026,145	△ 54,026,145	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	18,909,554	△ 7,692,190	11,217,364	43,522,299	0	54,739,663
一般正味財産期首残高	258,210	0	100,846,924	109,833,007	210,938,141	389,645,186	0	600,583,327
一般正味財産期末残高	258,210	0	119,756,478	102,140,817	222,155,505	433,167,485	0	655,322,990
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	41,138,576	0	0	41,138,576	0	0	41,138,576
受取民間補助金	0	41,138,576	0	0	41,138,576	0	0	41,138,576
一般正味財産への振替額	0	△ 40,928,114	0	0	△ 40,928,114	0	0	△ 40,928,114
当期指定正味財産増減額	0	210,462	0	0	210,462	0	0	210,462
指定正味財産期首残高	0	8,857,207	0	0	8,857,207	73,500,000	0	82,357,207
指定正味財産期末残高	0	9,067,669	0	0	9,067,669	73,500,000	0	82,567,669
III 正味財産期末残高	258,210	9,067,669	119,756,478	102,140,817	231,223,174	506,667,485	0	737,890,659

キャッシュ・フロー計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	54,739,663	34,000,894	20,738,769
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,639,856	1,779,394	△ 139,538
固定資産除却損	0	12,553	△ 12,553
特定資産運用益	△ 5,027	△ 4,769	△ 258
受取利息	△ 12,590	△ 12,580	△ 10
賞与引当金の増減額	86,000	65,000	21,000
役員退職慰労引当金の増減額	1,300,000	1,300,000	0
未収金の増減額	△ 5,245,969	4,883,253	△ 10,129,222
前払金の増減額	△ 158,544	△ 23,616	△ 134,928
出版物の増減額	△ 2,829,787	2,529,486	△ 5,359,273
立替金の増減額	0	2,160	△ 2,160
未払金の増減額	△ 1,087,004	3,009,606	△ 4,096,610
未払消費税等の増減額	613,000	316,700	296,300
預り金の増減額	△ 32,704	△ 565,968	533,264
仮受金の増減額	△ 326,994	290,824	△ 617,818
指定正味財産からの振替額	△ 40,928,114	△ 44,395,448	3,467,334
小 計	△ 46,987,877	△ 30,813,405	△ 16,174,472
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	41,138,576	44,618,432	△ 3,479,856
民間補助金収入	41,138,576	44,618,432	△ 3,479,856
指定正味財産増加収入計	41,138,576	44,618,432	△ 3,479,856
事業活動によるキャッシュ・フロー	48,890,362	47,805,921	1,084,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	40,928,114	45,054,090	△ 4,125,976
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	658,642	△ 658,642
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	11,571,438	12,287,416	△ 715,978
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	9,567,138	9,831,016	△ 263,878
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	19,789,538	22,277,016	△ 2,487,478
投資活動収入計	40,928,114	45,054,090	△ 4,125,976
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	43,438,339	46,918,337	△ 3,479,998
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,763	1,299,905	△ 142
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	11,571,438	12,287,416	△ 715,978
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	9,567,138	9,831,016	△ 263,878
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	20,000,000	22,500,000	△ 2,500,000
固定資産取得支出	614,304	155,520	458,784
什器備品購入支出	614,304	155,520	458,784
投資活動支出計	44,052,643	47,073,857	△ 3,021,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,124,529	△ 2,019,767	△ 1,104,762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	45,765,833	45,786,154	△ 20,321
VI 現金及び現金同等物の期首残高	337,876,459	292,090,305	45,786,154
VII 現金及び現金同等物の期末残高	383,642,292	337,876,459	45,765,833

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,300,000	1,300,000	—	2,600,000
設備投資積立資産	24,099,615	1,004,790	—	25,104,405
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	11,571,438	11,571,438	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	9,567,138	9,567,138	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,724,211	20,000,000	19,789,538	6,934,673
小 計	34,256,822	43,443,366	40,928,114	36,772,074
合 計	223,256,822	43,443,366	40,928,114	225,772,074

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,600,000	—	—	2,600,000
設備投資積立資産	25,104,405	—	25,104,405	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,934,673	6,934,673	—	—
小 計	36,772,074	9,067,669	25,104,405	2,600,000
合 計	225,772,074	82,567,669	140,604,405	2,600,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	10,079,632	8,034,450	2,045,182
ソフトウェア	4,992,960	3,954,377	1,038,583
合 計	15,072,592	11,988,827	3,083,765

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	11,571,438	11,571,438	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	9,567,138	9,567,138	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	5,238,538	5,238,538	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	6,724,211	20,000,000	19,789,538	6,934,673	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	5,569,738	5,569,738	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,599,438	4,599,438	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,715,638	4,715,638	0	—
民間補助金 (自治労)	全日本自治体労働者共済生活協同組合	0	4,367,038	4,367,038	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	5,802,138	5,802,138	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	8,017,238	8,017,238	0	—
合 計		8,857,207	649,448,342	649,237,880	9,067,669	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	11,571,438
補助事業の実施による (全労済)	9,567,138
補助事業の実施による (JA)	19,789,538
合 計	40,928,114

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	388,214,312	現金預金勘定	433,992,735
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,337,853</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,350,443</u>
現金及び現金同等物	337,876,459	現金及び現金同等物	383,642,292

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	1,300,000	1,300,000	—	2,600,000
	設備投資積立資産	24,099,615	1,004,790	—	25,104,405
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	11,571,438	11,571,438	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	9,567,138	9,567,138	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,724,211	20,000,000	19,789,538	6,934,673
	特定資産計	34,256,822	43,443,366	40,928,114	36,772,074

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,749,000	1,835,000	1,749,000	—	1,835,000
役員退職慰労引当金	1,300,000	1,300,000	—	—	2,600,000

平成27年度財産目録
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管現金	運転資金として	1,386,182
	本部		823,036
	東京		289,643
	奈良県		42,895
	滋賀県		7,833
	広島県		16,735
	岡山県		40,516
	佐賀県		16,316
	長崎県		1,080
	熊本県		7,753
	宮城県		10,000
	福島県		49,977
	福島県・郡山		15,037
	札幌		3,240
	釧路		62,121
普通預金		運転資金として	372,967,800
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0300176	122,635,591
	本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499	1,491,611
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0020138	5,028,301
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0026416	5,866,800
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0000176	4,483,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1003497	1,831,600
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1005583	855,300
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1002028	4,968,977
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1008595	1,774,700
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1069068	1,947,800
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1221032	2,064,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1266656	2,064,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033283	51,998,228
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033296	12,515,552
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033301	3,672,300
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033314	1,673,500
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033327	1,169,200
	東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985	32,661,480
	東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282	10,159,790
	東京	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0003129	60,633,374
	東京	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0065632	4,091,653
	神奈川県	りそな銀行(横浜支店) No.0577027	6,588
	神奈川県	三井住友銀行(横浜支店) No.0923897	3,930,292
	埼玉県	武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756	65,000
	千葉県	千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956	230,871
	茨城県	常陽銀行(本店営業部) No.0097148	10,231
	栃木県	足利銀行(本店) No.3664061	10,530
	群馬県	群馬銀行(県庁支店) No.0588018	1,577
	静岡県	みずほ銀行(静岡支店) No.2107951	73,071
	静岡県・沼津	静岡銀行(沼津支店) No.1340096	23,144
	山梨県	山梨中央銀行(本店) No.1833933	14,373
	長野県	八十二銀行(県庁内支店) No.0000093	70,948
	新潟県	第四銀行(白山支店) No.0211045	419,414
	大阪	三井住友銀行(堂島支店) No.0920301	7,545,000
	兵庫県	三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442	1,349,860
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.0194094	584,845
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.2125219	32,706
	和歌山県	みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666	199,112
	愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0740442	258,210

	愛知県	三菱東京UFJ銀行（大津町支店）	No. 1694657	2,030,128
	愛知県	三菱東京UFJ銀行（大津町支店）	No. 0755101	17,300,296
	三重県	百五銀行（四日市支店）	No. 0201093	17,039
	三重県	百五銀行（大門町支店）	No. 0008104	178,249
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 0076512	712,814
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 1280456	15,003
	福井県	福井銀行（本店）	No. 1410403	2,772
	石川県	金沢信用金庫（鈴見橋支店）	No. 0146665	16,478
	広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818	28,826
	山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972	217,719
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344	103,002
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514	432
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431	383,248
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281	1,944
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003	29,393
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073	1
	長崎県	親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806	6,122
	大分県	みずほ銀行（大分支店）	No. 1075729	339,404
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543	284,553
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453	371,540
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0073469	384,718
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752	579,560
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606443	100,000
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419	431,122
	福島県	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997	27,637
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712	117,276
	岩手県	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868	265,392
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420	3,240
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0599712	35,151
	青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326	237,705
	札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823	5,000
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187	34,686
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441	6,038
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 0010989	113,063
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 1041561	5,001
	徳島県	三菱東京UFJ銀行（徳島支店）	No. 0011438	1,164
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723	3,240
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397	166,315
定期預金				50,350,443
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559	40,310,379
	東京	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	No. 0000317	10,040,064
振替貯金				9,288,310
	本部	No. 0110-0-43113		421,244
	東京	No. 00120-3-647934		8,859,068
	東京	No. 00170-1-297142		7,998
未収金				51,994,383
	本部		公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	197,447,556
	東京		公益目的事業5期事業費等	28,087,323
	神奈川県			2,480,957
	埼玉県			1,242,315
	千葉県			668,290
	茨城県			656,121
	栃木県			1,205,770
	群馬県			1,408,718

	静岡県		747,760
	静岡県・沼津		783,495
	静岡県・浜松		1,283,542
	山梨県		354,675
	長野県		178,674
	新潟県		3,542,489
	大阪		8,788,172
	京都		2,743,375
	兵庫県		1,856,066
	奈良県		1,911,065
	滋賀県		1,134,502
	和歌山県		107,205
	愛知県		3,492,988
	三重県		1,070,296
	岐阜県		1,694,942
	福井県		1,070,030
	石川県		250,145
	富山県		617,418
	広島県		3,600,176
	山口県		1,140,844
	岡山県		2,544,684
	鳥取県		643,222
	島根県		101,470
	福岡県		2,470,037
	福岡県・北九州		1,140,844
	佐賀県		497,615
	長崎県		428,818
	大分県		304,380
	熊本県		1,140,843
	鹿児島県		761,557
	宮崎県		244,410
	沖縄県		1,171,238
	宮城県		3,098,883
	福島県		357,345
	福島県・郡山		372,345
	山形県		1,283,231
	岩手		318,940
	秋田県		285,880
	青森県		142,940
	札幌		3,976,479
	函館		357,345
	旭川		142,940
	釧路		107,205
	香川県		702,146
	徳島県		178,675
	高知県		724,623
	愛媛県		501,513
	内部取引消去		-241,570,134
前払金			618,775
	本部	法人会計業者払い	489,175
	東京	公益目的事業支払い	129,600
出版物		公益目的事業書籍期末棚卸額	16,334,129
	本部	交通事故損害額算定基準	6,503,314
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準	8,327,865
	愛知県	交通事故損害賠償額算定基準	1,502,950

	立替金				0
		愛知県		公益目的事業5期事業費等	10,800
		沖縄県		公益目的事業5期事業費等	6,336
		宮城県		公益目的事業事業費等	534,627
		内部取引消去			-551,763
	仮払金				0
		神奈川県		公益目的事業支払い	18,000
		内部取引消去			-18,000
流動資産合計					502,940,022
(固定資産)					
基本財産					189,000,000
	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1006862		189,000,000
特定資産					
	役員退職慰勞引当資産			法人会計保有財産であり、役員退職時共有で使用する。	2,600,000
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1094330		2,600,000
	設備投資積立資産			法人会計の保有財産。	25,104,405
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1102703		25,104,405
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産			SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.0026416		1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産			全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.0000176		1,057,975
	J A関係示談斡旋・審査事業積立資産			J A示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,934,673
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1005583		6,934,673
その他固定資産					
	什器備品				2,045,182
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,478,132
		東京	シュレッダー、プロジェクター	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	18,592
		愛知県	コピー機	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	523,810
		宮城県	プロジェクター、コピー機	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	24,648
	ソフトウェア				1,038,583
		本部	PCA公益法人会計システム他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,038,583
	電話加入権				674,967
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
	長期預金			運転資金として	90,335,120
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1012688		60,000,000
		本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.15		30,335,120
固定資産合計					319,865,926
資産合計					822,805,948
(流動負債)					
	未払金				76,085,614
		本部		公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	219,872,720
		東京		公益目的事業5期事業費等	20,740,374

	神奈川県	2,419,345
	埼玉県	1,242,315
	千葉県	834,566
	茨城県	665,193
	栃木県	1,205,770
	群馬県	1,408,718
	静岡県	793,108
	静岡県・沼津	783,495
	静岡県・浜松	1,283,542
	山梨県	369,048
	長野県	243,496
	新潟県	3,542,489
	大阪	15,997,510
	京都	2,743,375
	兵庫県	2,788,730
	奈良県	1,930,357
	滋賀県	1,137,742
	和歌山県	110,769
	愛知県	3,492,988
	三重県	1,070,296
	岐阜県	1,675,142
	福井県	1,072,802
	石川県	266,623
	富山県	617,418
	広島県	3,616,911
	山口県	1,144,732
	岡山県	2,585,200
	鳥取県	643,222
	島根県	101,902
	福岡県	2,470,037
	福岡県・北九州	1,142,788
	佐賀県	523,996
	長崎県	429,898
	大分県	423,944
	熊本県	1,140,843
	鹿児島県	769,333
	宮崎県	372,796
	沖縄県	1,171,238
	宮城県	3,243,816
	福島県	360,909
	福島県・郡山	387,345
	山形県	1,399,157
	岩手	318,940
	秋田県	289,120
	青森県	142,940
	札幌	3,979,719
	函館	357,345
	旭川	142,940
	釧路	107,205
	香川県	705,386
	徳島県	178,675
	高知県	727,863
	愛媛県	504,753
	内部取引消去	-241,605,270
未払法人税等	本部	23,700
未払消費税等	本部	2,653,500
	法人会計平成27年度分	
	公益目的事業平成27年度分	

	預り金			1,717,475
		本部	公益目的事業源泉所得税, 法人会計雇用保険料	1,611,783
		東京	公益目的事業雇用保険料	91,910
		長野県	公益目的事業源泉所得税	6,126
		滋賀県	公益目的事業源泉所得税	4,593
		宮城県	公益目的事業事業費等	534,627
		愛媛県	公益目的事業源泉所得税	3,063
		内部取引消去		-534,627
	賞与引当金			1,835,000
		本部	法人会計賞与引当金平成27年度分	511,000
		東京	公益目的事業賞与引当金平成27年度分	1,324,000
流動負債合計				82,315,289
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	本部	法人会計役員退職慰勞引当金平成27年度分	2,600,000
固定負債合計				2,600,000
負債合計				84,915,289
正味財産				737,890,659